

施工体制台帳記入例

施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID]
[事業所名・現場ID]

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容	契約工期を記入			発注者と契約した会社（本社・営業所） 地元業者であれば元請の会社名		
発注者名及び 住所	〒	元請が下請業者と契約した会社（本社・営業所） 地元業者であれば元請の会社名				
工 期	自 至	年 月 日	契 約 日	年 月 日	当初契約日を記入	

契 約 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		左の住所
	下請契約		左の住所

※ ¹ 健康保険 等の加入 状 況	保険加入の 有無 ¹	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区 分	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴	雇用保険 ⁵	
		元請契約					
	下請契約						

発注者の 監督員名	倉敷市水道局。○課 監督員氏名	権 限 及 び 意見申出方法	請負契約約款第9条による書面等 による
--------------	--------------------	-------------------	------------------------

監督員名	受注者の監督員氏名	権 限 及 び 意見申出方法	下請契約書による書面等による
現 場 代理人名	現場代理人の氏名	権 限 及 び 意見申出方法	請負契約約款第10条による書面等 による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任 監理技術者又は主任技術者氏名	資 格 内 容	1 級土木施工管理技士 等
監理技術者 補 佐 名		資 格 内 容	
専 門 技術者名	特定建設業者のうち発注者から直接 工事を請負った建設工事において 4,500万円以上の工事を下請負施工 させる場合は監理技術者が必要となる。 専任となり監理技術者の写しを 添付すること。	専 門 技術者名	通常は不要。元請負業者が工事 の中に含まれる専門工事を直接 工事する場合に必要なとなる。 （例えば、建物等調査・圧送管 ・石綿管撤去・電気工事）
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

※ ³ 一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	※ ³ 外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無	※ ³ 外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
(記入要領)	1 上記の記載事項について、発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。 2 監理技術者又は主任技術者の配属状況について、「専任・非専任」のいずれかを○で囲むこと。 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）。 4 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者について次のものを添付すること。 ①資格を有することを証する書類の写し ②自社従業員であることを証明する書類（従業員証、健康保険証等）の写し				

以下の者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
1．一号特定技能外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の在留資格（同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。）を決定された者）
2．外国人技能実習生（同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者）

下請負人の受けている許可のうち、
請負った建設工事の施工に必要な業
種に係る許可

年 月 日

《下請負人に関する事項》		下請負人の商号名称	下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容
会 社 名・事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒	(Tel. — —)	
工事名称及び 工 事 内 容		下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期	下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日
工 期	自 至	年 月 日 年 月 日	契 約 日 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

※ ¹ 健康保険 等の加入 状 況	保険加入の 有無 ¹	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴	雇用保険 ⁵		

現場代理人名	現場代理人の氏名
権 限 及 び 意見申出方法	下請負契約書による書面等 による
※ ² 主任技術者名	専 任 非専任 主任技術者の氏名
資 格 内 容	1 級土木施工監理技士 等

下請負が配置した主任技術者の氏名
及び専任か非専任の該当する方に○
印

安全衛生責任者名	下請負人が配置した場合に記入
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※ ² 専門技術者名	
資 格 内 容	専門技術者の資格を具体的に 記入
担当工事内容	専門技術者が担当する工事の 具体的内容

※ ³ 一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	※ ³ 外国人建設就労者の従 事の状況(有無)	有 無	※ ³ 外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
--	-----	---------------------------------------	-----	---------------------------------------	-----

- ※¹〔健康保険等の加入状況の記入要領〕
- 1 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄は、各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む。）は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲むこと。
- 2 営業所の名称欄は、様式左側の営業所の名称欄には元請契約及び下請契約に係る営業所の名称を記載し、様式右側の営業所の名称欄は請負契約に係る営業所の名称を記載すること。
- 3 健康保険欄は、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載し、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険欄は、事業所整理記号及び事業所番号を記載し、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険欄には、労働保険番号を記載し、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

- * 2～5について
- 様式左側について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載すること。
 - 様式右側の一次下請負人に関する事項について、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合は欄を追加すること。

- ※²〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
- 1 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかを○で囲むこと。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）。
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載すること。
- ※³〔一号特定技能外国人、外国人建設就労者、外国人技能実習生の従事の状況の記入要領〕
- 1 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行おうとする外国人（「一号特定技能外国人」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2 同法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（「外国人技能実習生」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

施工体制台帳の添付書類

- 作成建設業者が請負った建設工事の契約書の写し
- 下請負人が請負った建設工事の契約書の写し
- 主任技術者又は監理技術者の資格を証する書面（監理技術者を専任の要する工事に配置する場合には監理技術者資格者証の写し）
- 主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面（健康保険証等の写し）
- 監理技術者補佐又は専門技術者（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面